

U.S. Indicators

米国 オバマ政権初の増税がCPIコアを押し上げ(09年3月消費者物価)

発表日：2009年4月17日（金）

～総合指数は55年8月以来初めての前年比マイナス～

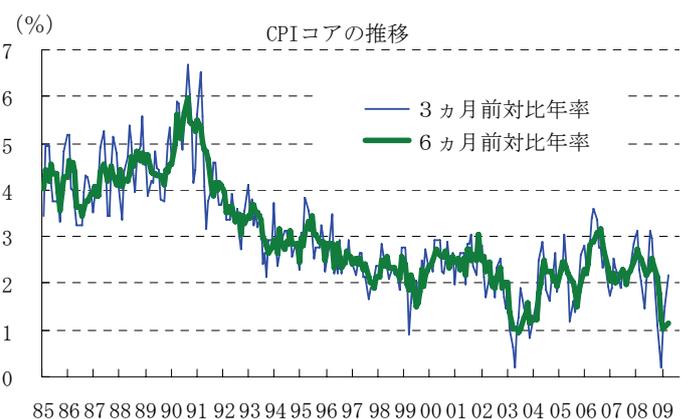
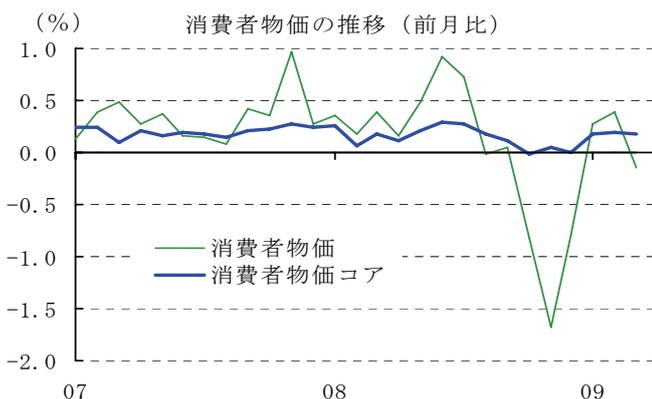
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

3月の消費者物価（総合）はエネルギーの下落等によって前月比▲0.1%と市場予想の同+0.1%を下回った。食品価格が同▲0.1%（前月同▲0.1%）、エネルギー価格が同▲3.0%（同+3.3%）と下落した。エネルギーでは、燃料油が同▲7.7%（同▲1.8%）とマイナス幅を拡大し、ガソリン価格が同▲4.0%（同+8.3%）、ガス・電力が同▲1.4%（同0.0%）と下落に転じた。

エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.171%と市場予想の同+0.1%を僅かに上回った。ただし、オバマ政権発足後初めて実施された増税であるタバコ税の引き上げによってCPIコアが0.11%ポイント押し上げられており、この影響を除けば前月比+0.061%と非常に落ち着いている。また、タバコへの税率引き上げの影響を含んだベースでも、6ヵ月前対比年率+1.2%（+1.1%）と低い伸びにとどまっており、中期的なコアインフレの上昇モメンタムは弱いままである。



消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価											
	総合		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
08/07	+0.7	(+5.6)	+0.272	(+2.51)	+3.5	+0.9	+0.6	+1.0	+1.4	+0.1	+0.3	+0.3
08/08	▲0.0	(+5.4)	+0.172	(+2.54)	▲2.0	+0.6	▲0.0	+0.4	▲0.9	+0.2	▲0.0	+0.2
08/09	+0.0	(+4.9)	+0.115	(+2.47)	▲1.0	+0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1	+0.3	▲0.2	+0.2
08/10	▲0.8	(+3.7)	▲0.012	(+2.22)	▲7.8	+0.4	▲0.0	▲0.7	▲4.8	+0.2	▲0.3	+0.1
08/11	▲1.7	(+1.1)	+0.051	(+2.00)	▲16.9	+0.2	▲0.1	+0.1	▲9.7	+0.2	▲0.1	+0.1
08/12	▲0.8	(+0.1)	+0.006	(+1.76)	▲9.3	+0.1	▲0.0	▲0.6	▲5.0	+0.3	▲0.2	+0.1
09/01	+0.3	(+0.0)	+0.177	(+1.68)	+1.7	+0.1	+0.0	+0.3	+1.3	+0.4	+0.1	+0.2
09/02	+0.4	(+0.2)	+0.186	(+1.79)	+3.3	▲0.1	▲0.0	+1.3	+1.9	+0.3	+0.4	+0.1
09/03	▲0.1	(▲0.4)	+0.171	(+1.76)	▲3.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲1.1	+0.2	+0.4	+0.1

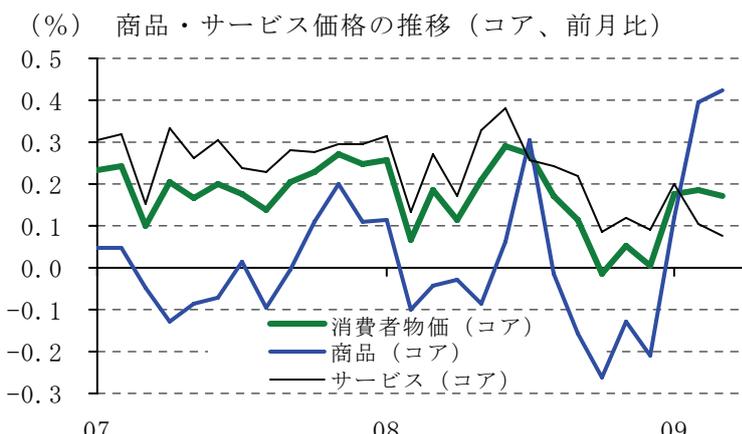
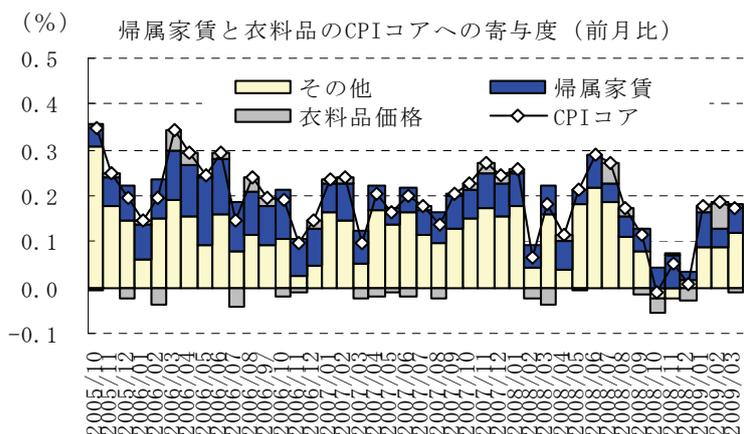
(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

財・サービス別では、財価格（コア）は衣料品の下落にもかかわらず、タバコの急上昇によって、前月比+0.4%と2ヵ月連続で99年9月の同+0.5%以来の高い伸びとなった一方、サービス価格（コア）は前月比+0.1%と低い伸びにとどまった。

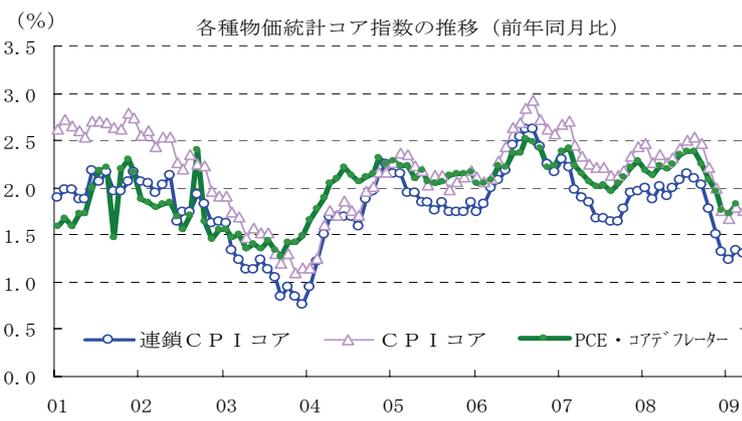
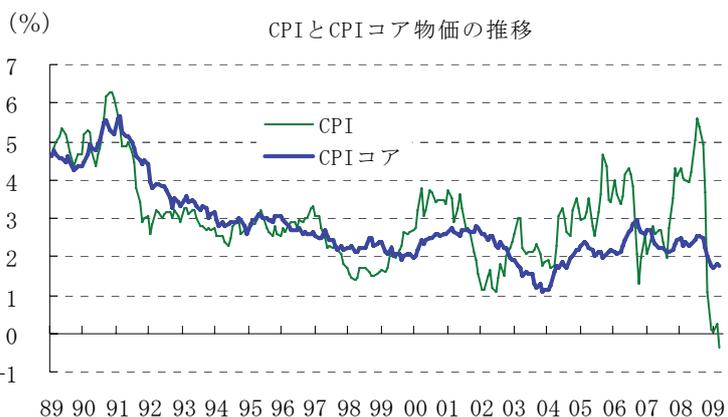
衣料品価格は、2月に気温の上昇による春物新製品の前倒し販売で上昇した反動により下落した。販促が強化された自動車は前月比横ばいに鈍化した。一方、増税によってタバコ価格が急上昇したものの、増税の影響は前月比ベースでは来月になくなる一時的な要因。

サービスでは、個人向けケアサービス、家賃、帰属家賃の上昇ペースが加速したが、娯楽、医療サービスの上昇ペース鈍化、観光需要の落ち込みにより宿泊費の下落幅が拡大した。



(出所) 米労働省

前年比で3月の各種の消費者物価統計をみると、総合が▲0.4%（前月+0.2%）と1955年8月以来、約54年ぶりに下落した。エネルギー価格の下落、食品価格の鈍化によって下落に転じたが、ベース効果が年後半には弱まるため年末にかけて総合指数は上昇に転じよう。一方、コアは+1.76%（同+1.79%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.30%（同+1.33%）と小幅鈍化し低い伸びにとどまっている。



(出所) 米商務省、米労働省

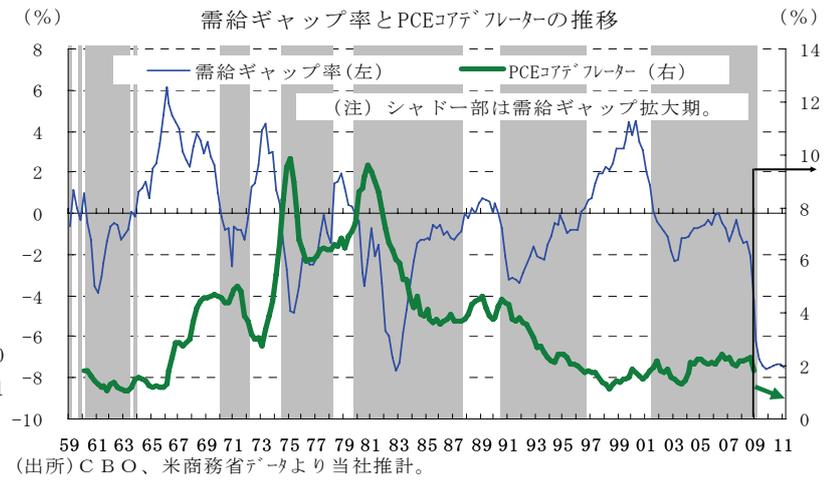
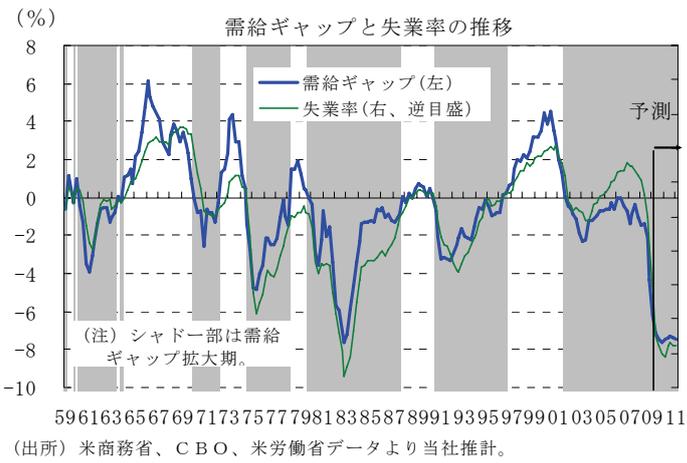
今後に関しては、2009年を通じて需給ギャップが拡大することで、デシインフレの状態が持続すると見込まれる。景気刺激策と金融対策の実施が遅れたことによって景気が一段と悪化したため、09年前半の大幅なマイナス成長は回避できないだろう。さらに、金融安定化策の官民投資プログラムによる不良資産の買い取りは、実施までに時間がかかるとみられる。金融機関のバランスシート調整が継続すれば、景気刺激策による09年後半の景気持ち直しペースを緩やかなものにとどめると見込まれ、需給ギャップは09年末に8500

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

億ドルを越える水準まで拡大する公算が大きい。

需給ギャップの拡大ペースが加速している間、失業率は上昇を続ける傾向がある。失業率の上昇は賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相俟ってU L C（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、世界的な景気後退の深刻化によって、商品価格の本格的な上昇が見込み難いうえ、世界的な余剰生産能力の拡大を背景に厳しい価格競争が持続するとみられ、2009年を通じて財価格（コア、前年比）の下落が予想される。

一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格も前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2009年中にC P I コアは前年比+ 1 %台前半、P C E コアデフレーターは同+ 1 %を下回る上昇率に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。